

【砂防課所管 社会資本総合整備計画評価審議資料】

○計画の名称

- 2) 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「要配慮者利用施設等を守る土砂災害対策」の推進（重点）（防災・安全）
- 3) 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進（防災・安全）
- 4) 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進

- ・説明資料（パワーポイント）・・・・・・・・p1～8
- ・社会資本総合整備計画事後評価書・・・・・・・・p9～11
- ・社会資本総合整備計画（参考資料）・・・・・・・・p13～60

事後評価 社会資本総合整備計画

1. 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「要配慮者利用施設等を守る土砂災害対策」の推進
2. 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進
3. 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進

県土整備部 砂防課

1

評価対象計画一覧

整備計画の名称	計画期間
安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「要配慮者利用施設等を守る土砂災害対策」の推進 (以下「整備計画(重点)」とする)	H27~31
安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進 (以下「整備計画(一般)」とする)	H27~31
土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進 (以下「整備計画(基礎調査)」とする)	H27~31

2

岐阜県における土砂災害対策

「八山系砂防総合整備計画」(H20年～H45年)

住民の生命と身体を守ることを最優先とした砂防事業の推進

～人命を守るためのソフト対策を優先的に実施し、それと連携したハード対策の実施～

1. 危険箇所の明確化・周知

- (1) 土砂災害のおそれのある土地の明確化及び周知(ソ)

2. 土砂災害に対する警戒避難体制の整備

- (1) 土砂災害警戒情報(リアルタイム情報)の提供(ソ)
- (2) 安全な避難所・避難路の確保(ソ)(ハ)
- (3) 要配慮者(自力で避難できない人)への対策(ソ)(ハ)
- (4) 防災意識の向上(ソ)

3. 土砂災害に対する安全な県土づくり

- (1) 土砂災害特別警戒区域の適正な土地利用への誘導(ソ)
- (2) 災害発生源(土砂災害原因地)での適正な土砂管理(ソ)(ハ)
- (3) 大規模災害への対応(ハ)
- (4) 砂防施設の適正な維持管理(ハ)

* (ソ):ソフト対策
(ハ):ハード対策

社会資本総合整備計画(平成27年度～平成31年度)

3

八山系砂防総合計画におけるハード対策の優先順位について

施設整備における優先順位の考え方

施設の維持管理

最優先	災害フォロー
優先順位1	要配慮者利用施設(全体)【レッド内】 避難所【レッド内】
優先順位2	要配慮者利用施設(重要施設)【イエロー内】 避難所【イエロー内】、防災拠点、 県土強靱化ネットワーク(大規模災害対応) 集落(レッド人家10戸以上) 集落(イエロー人家50戸以上)
優先順位3	要配慮者利用施設(一般)【イエロー内】 人家【レッド内】
優先順位4	人家【イエロー内】

表記	健全度
A	対策不要
B	経過観察(5年ごと)
B'	経過観察(毎年)
C	要対策 緊急改築 一般修繕

重点計画と一般計画について

整備計画(一般)

「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進

＜保全対象＞

- ・要配慮者利用施設
- ・公共施設(官庁、学校、病院、鉄道、道路、橋梁等)
- ・人家(集落に該当しないもの)

整備計画(重点)

「要配慮者利用施設等を守る土砂災害対策」の推進

＜保全対象＞

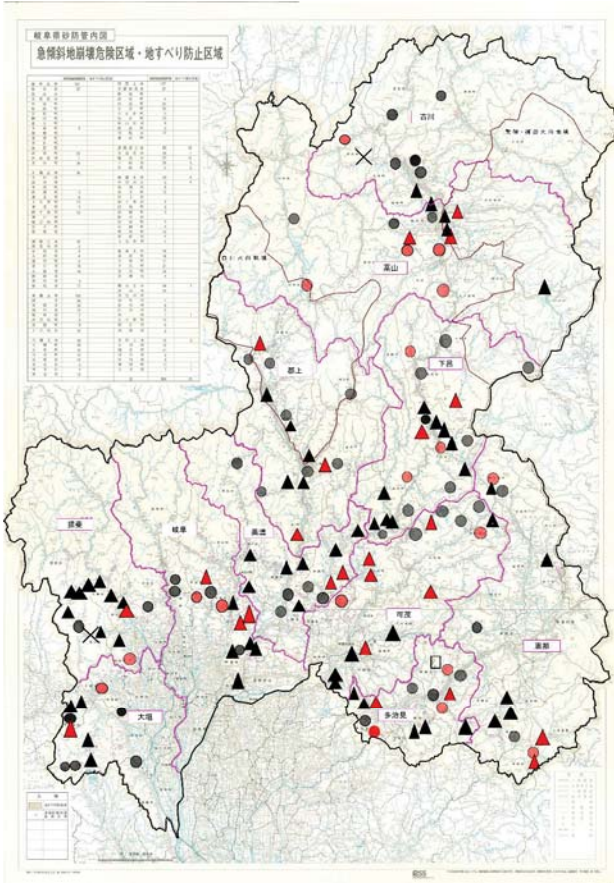
- ・要配慮者利用施設(24時間滞在型)
- ・避難所、防災拠点
- ・重要交通網(緊急輸送道路)
- ・集落(人家50戸以上)
- ・緊急改築事業

5

本計画の概要

1. 計画名	安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり		整備計画(基礎調査)
	整備計画(重点)	整備計画(一般)	
2. 計画期間	平成27年度から平成31年度		
3. 計画の対象	○基幹事業 砂防事業・急傾斜地崩壊対策事業・地すべり対策事業・ 雪崩対策事業		○基幹事業 総合流域防災事業(基礎調査)
4. 計画の目標	○近年頻発している局地的豪雨等による土砂や流木災害から要配慮利用者施設等を守る総合的な土砂災害対策を推進する	○近年頻発している局地的豪雨等による土砂や流木災害から県民の命を守る総合的な土砂災害対策を推進する	○土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難判断の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を尊重し、安全で安心な地域づくりを行う
5. 目標を定量化する主な指標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度までに、土石流もしくはがけ崩れから保全されるよう配慮者利用施設を13箇所増加 ・平成31年度までに、土石流もしくはがけ崩れから保全される防災拠点(避難所等)施設を25箇所増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度末までに、土砂災害から保全する人家を平成27年度当初22,300戸から23,400戸まで増加 *整備計画(重点)で整備するものも含む 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度末までに、土砂災害警戒区域(等)の指定にかかる基礎調査箇所を3,000箇所実施する

事業の進捗状況(実施箇所図)



○ハード対策

事業名	計画箇所数
砂防事業	75箇所
地すべり対策事業	1箇所
急傾斜地崩壊対策事業	81箇所
雪崩対策事業	2箇所
ハード事業計	159箇所

○ソフト対策

事業名	計画箇所数
基礎調査	県内全域
警戒避難体制整備	21市町村

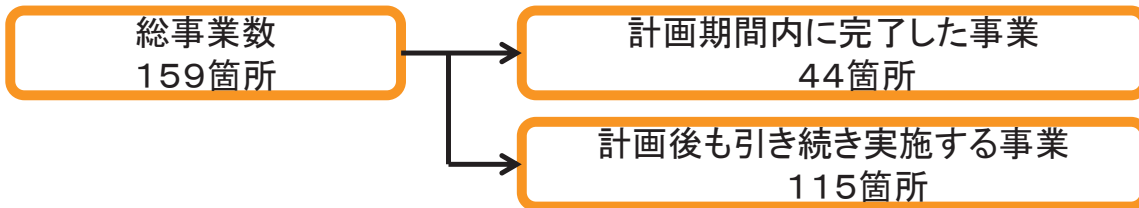
【凡例】

- 砂防事業
- 地すべり対策事業
- ▲ 急傾斜地崩壊対策事業
- ✕ 雪崩対策事業

* 赤色表記は平成31年度までに完了の箇所

7

事業の進捗状況



○実施状況内訳

事業名	計画箇所数	完了箇所数	R2継続箇所
砂防事業	75箇所	19箇所	56箇所
地すべり対策事業	1箇所	0箇所	1箇所
急傾斜地崩壊対策事業	81箇所	25箇所	56箇所
雪崩対策事業	2箇所	0箇所	2箇所
ハード事業計	159箇所	44箇所	115箇所

* 本計画箇所数は、計画期間内で事業を実施している数で、R2年度以降に継続する事業が含まれている

8

対象事業の実施事例(砂防事業)

- 事業目的:土石流による土砂災害から、下流部に存在する人家、要配慮者利用施設(24時間滞在型)、地域防災計画に地位づけられている避難所を守る
- 事業内容:砂防えん堤、導流護岸工などの砂防設備の整備をする。



出ヶ谷

- ・実施箇所 : 岐阜県飛騨市河合町稲越 出ヶ谷
- ・事業期間 : H25 ~ H30
- ・全体事業費 : 278百万円
- ・対象期間の事業費 : 238百万円
- ・主な工種 : えん堤工、導流護岸工

■事業効果:
砂防えん堤の設置によりケアタウンしましまハウス及び稲越体育館を土砂災害から保全することができました



被害想定区域



対象事業の実施事例(急傾斜地崩壊対策事業)

- 事業目的:がけ崩れによる土砂災害から、人家、公共施設等を守り、国民の生命の保護を図る。
- 事業内容:急傾斜地崩壊防止区域内に法面工や、擁壁工などの急傾斜地崩壊防止施設の設置をする。

位置図



山黒

- ・実施箇所 : 岐阜県高山市清見町 山黒地区
- ・事業期間 : H26 ~ H31
- ・全体事業費 : 258百万円
- ・対象期間の事業費 : 238百万円
- ・主な工種 : 重力式擁壁工、法面工

■事業効果:
がけ崩れ対策施設の設置により、高山市役所清見支所と人家をがけ崩れから保全することができました。

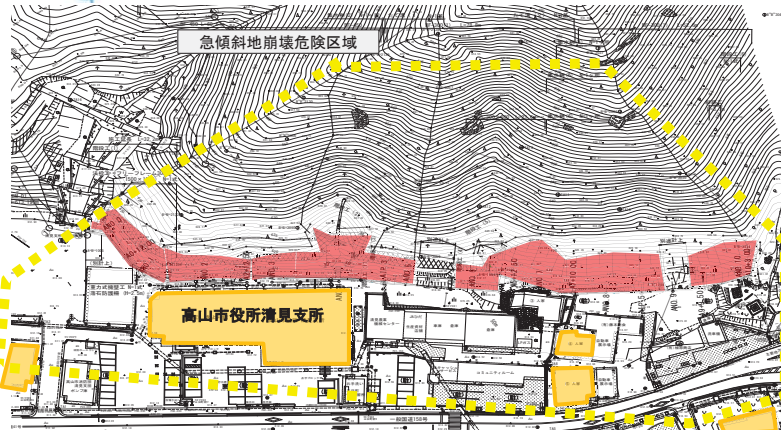
全景写真



施設整備状況



保全対象:防災拠点・避難所、人家4戸、国道158号



対象事業の実施事例(地すべり対策事業)

- 事業目的: 地すべり防止施設等の新設等を行うことにより、人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他施設に対する地すべり等による被害を除去し、又は軽減し国土の保全と民生の安定に資する。
- 事業内容: 地すべり防止区域において排水施設、擁壁その他、地すべり防止施設を新設する。

位置図



全景写真



平成22年7月に発生した市道の開口亀裂



- ・実施箇所 : 岐阜県瑞浪市日吉町 白倉地区
- ・事業期間 : H24 ~ R5
- ・区域面積 : 約 34 ha
- ・全体事業費 : 487百万円
- ・対象期間の事業費 : 118百万円
- ・実施内容 : 地すべり観測調査、地すべり防止施設設計

■事業効果:

Bブロックを対象に、地すべりメカニズムの解析と地すべり防止施設の検討を行った。次期計画で地すべり防止工事を実施し、人家の保全を地すべりの被害から保全する。



保全対象: 人家14戸

対象事業の実施事例(雪崩対策事業)

- 事業目的: 豪雪地域における、雪崩災害から人家、公共施設を守り、国民の生命の保護を図る
- 事業内容: 雪崩防止施設(擁壁、雪崩予防柵等)を設置する

位置図



- ・実施箇所 : 岐阜県揖斐郡揖斐川町 正金地地区
- ・事業期間 : H21 ~ R4
- ・全体事業費 : 480百万円
- ・対象期間の事業費 : 330百万円
- ・実施内容 : 雪崩予防柵工

■事業効果:

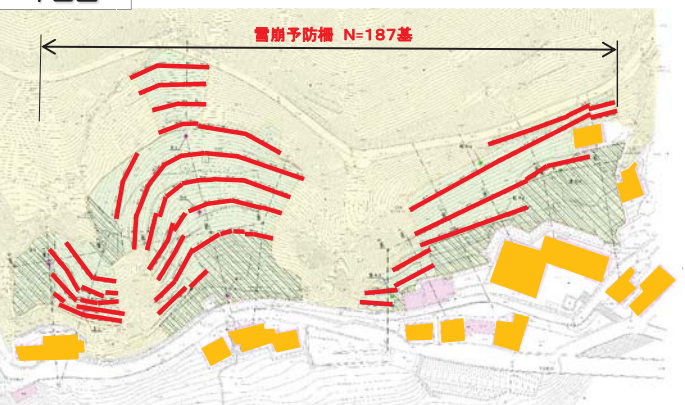
雪崩防止施設の設置により人家8戸を雪崩による被害から保全することができました。次期計画で引き続き工事を実施し、人家3戸の保全を行います。



全景写真



平面図



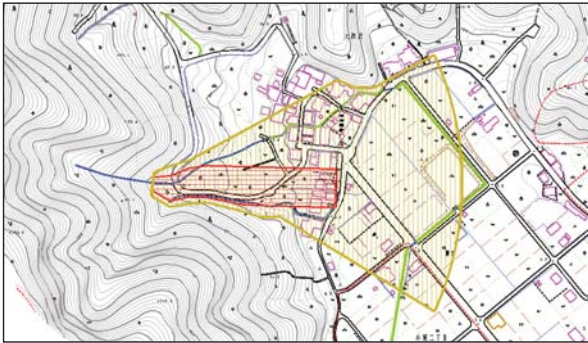
保全対象: 人家11戸、主要地方道春日揖斐川線

対象事業の実施事例(基礎調査)

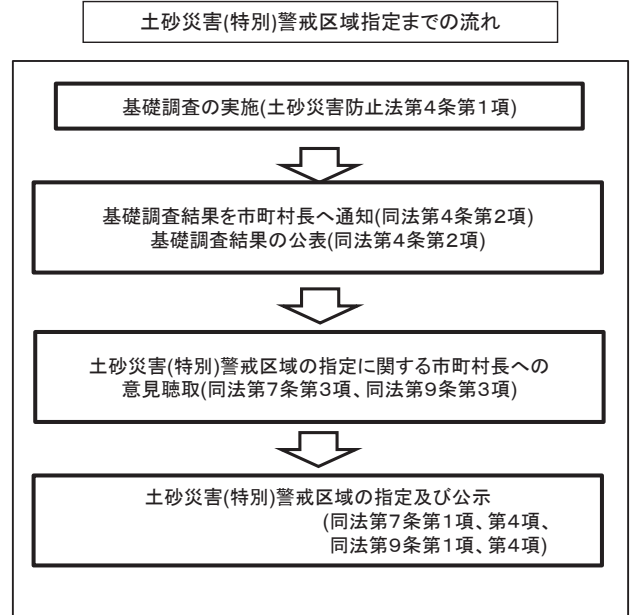
- 事業目的: 土砂災害防止法に基づく、土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の恐れのある箇所を周知する。
- 事業内容: 土石流や急傾斜地の崩壊のおそれがある土地に関する地形、地質の状況及び土地の利用の状況等を調査し、土砂災害警戒区域等に指定する範囲を設定する。
- 対象: 土砂災害(土石流、急傾斜地の崩壊)のおそれのある土地

■事業効果:
基礎調査により土砂災害警戒区域等に指定する範囲を設定し、その結果を公表して、住民に土砂災害の恐れのある箇所を周知しました。

調査結果による区域指定例(土石流)



- 土砂災害警戒区域** (通称: イエローゾーン) 土砂災害のおそれがある区域
- 土砂災害特別警戒区域** (通称: レッドゾーン) 建物が破壊され、住民に大きな被害が生じるおそれがある区域



目標値の達成状況

- 整備計画(重点)
要配慮者利用施設、防災拠点(避難所等)を含む土砂災害危険箇所のハード対策について、計画のとおり整備ができた。
- 整備計画(一般)
ハード対策として砂防関係施設の整備を進め、目標は概ね達成した。

重点配分の該当	指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値		結果		摘要
						基準年度		目標年度		年度	
重点	土石流、がけ崩れから保全される要配慮者利用施設数	箇所	施設整備により保全される要配慮者利用施設数	土砂災害対策施設の整備を進めることにより、要配慮者利用施設を保全し、土砂災害による被害から守る	-	H27	13	H31	13	H31	達成
	土石流、がけ崩れから保全される防災拠点(避難所等)施設数	箇所	施設整備により保全される防災拠点(避難所等)施設数	土砂災害対策施設の整備を進めることにより、防災拠点(避難所等)を保全し、土砂災害による被害から守る	-	H27	25	H31	25	H31	達成
一般	土砂災害対策箇所のうち一定の整備効果が発揮され保全されている戸数	戸	施設整備により保全される戸数 * 整備計画(重点)で整備するものも含む	土砂災害対策施設の整備を進めることにより、土砂災害から人命・財産を守る	22,300	H27	23,400	H31	23,325	H31	概ね達成

目標値の達成状況

■整備計画(基礎調査)

土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を進め、目標を上回る箇所数の調査を行うことができた。

重点配分の 該当	指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の 関連性	従前値		目標値		結果		摘要
						基準 年度		目標 年度		年度	
一般	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査箇所数	箇所	実施した基礎調査箇所数	基礎調査を促進することで土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制の整備につながりソフト面から土砂災害対策を推進する	-	H27	3,000	H31	3,060	H31	達成

15

今後の方針

◆今後の方針

・引き続き「八山系砂防総合整備計画」に基づき、新たな社会資本総合整備計画のもと、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施し、「安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり」に努めていく。

16

(様式2) 社会資本総合整備計画 事後評価書

令和2年11月18日

計画の名称	安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「要配慮者利用施設等を守る土砂災害対策」の推進																								
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)	交付対象 岐阜県																							
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・近年頻発している局地的豪雨等による土砂や流木災害から要配慮者利用施設等を守る総合的な土砂災害対策を推進する。 																								
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度末までに、土石流もしくははがけ崩れから保全される要配慮者利用施設を13箇所増加。 ・平成31年度末までに、土石流もしくははがけ崩れから保全される防災拠点(避難所等)施設を25箇所増加。 																								
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th colspan="2">定量的指標の現況値及び目標値</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初)</th> <th>最終目標値 (H31末)</th> </tr> <tr> <th>中間目標値 (H29末)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土石流もしくははがけ崩れから保全される要配慮者利用施設数</td> <td>0箇所</td> <td>7箇所</td> <td>13箇所</td> </tr> <tr> <td>土石流もしくははがけ崩れから保全される防災拠点(避難所等)施設数</td> <td>0箇所</td> <td>10箇所</td> <td>25箇所</td> </tr> <tr> <td>全体事業費 (A+B+C)</td> <td>17417百万円</td> <td>16222百万円</td> <td>C / (A+B+C) 1295百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>		定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値		当初現況値 (H27当初)	最終目標値 (H31末)	中間目標値 (H29末)		土石流もしくははがけ崩れから保全される要配慮者利用施設数	0箇所	7箇所	13箇所	土石流もしくははがけ崩れから保全される防災拠点(避難所等)施設数	0箇所	10箇所	25箇所	全体事業費 (A+B+C)	17417百万円	16222百万円	C / (A+B+C) 1295百万円				0.0%
定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値																								
	当初現況値 (H27当初)	最終目標値 (H31末)																							
	中間目標値 (H29末)																								
土石流もしくははがけ崩れから保全される要配慮者利用施設数	0箇所	7箇所	13箇所																						
土石流もしくははがけ崩れから保全される防災拠点(避難所等)施設数	0箇所	10箇所	25箇所																						
全体事業費 (A+B+C)	17417百万円	16222百万円	C / (A+B+C) 1295百万円																						
			0.0%																						

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期 令和2年11月18日
事後評価の実施体制	公表の方法 岐阜県ホームページに掲載

岐阜県事業評価監視委員会において意見聴取

1. 交付対象事業の進捗状況
整備計画に記載のとおり

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・ハード対策として砂防関係施設の整備を進め、豪雨などによる土砂災害から要配慮者利用施設、防災拠点(避難所等)を保全することができた。

II 定量的指標の達成状況	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
	最終目標値	13箇所	目標値と実績値に差が出た要因	目標は達成した
指標① 平成31年度末までに、土石流もしくははがけ崩れから保全される要配慮者利用施設を13箇所増加。	最終実績値	13箇所	目標値と実績値に差が出た要因	目標は達成した
指標② 平成31年度末までに、土石流もしくははがけ崩れから保全される防災拠点(避難所等)施設を25箇所増加。	最終目標値	25箇所	目標値と実績値に差が出た要因	目標は達成した
最終実績値	25箇所			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項(今後の方針等)

・令和2年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を継続する。

(様式2) 社会資本総合整備計画 事後評価書

令和2年11月18日

計画の名称	安心して暮らせるさと岐阜県づくり「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進			
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)	交付対象		
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 近年頻発している局地的豪雨等による土砂や立木災害から県民の命を守る総合的な土砂災害対策を推進する。 計画の成果目標(定量的指標) 平成31年度末までに、土砂災害から保全する人家を平成27年度当初22,300戸から23,400戸まで増加。 			
定量的指標の定義及び算定式				
土石流災害対策箇所のうち、一定の整備効果を発揮され保全されている人家戸数 全体事業費	合計(A+B+C)	A	B	C
	7047百万円	6595百万円	-	452百万円
				6.41%
定量的指標の現況値及び目標値	当初現況値(H27当初)	中間目標値(H29末)	最終目標値(H31末)	備考
	22300戸	22900戸	23400戸	
	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

岐阜県事業評価監視委員会において意見聴取

事後評価の実施時期

令和2年11月18日

公表の方法

岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

整備計画に記載のとおり

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

・ハード対策として砂防関係施設の整備を進め、豪雨などによる土砂災害から人家を保全することができた。

II 定量的指標の達成状況

指標①
土砂災害重要対策箇所のうち、一定の整備効果が発揮され保全されている人口

最終目標値	23400戸
最終実績値	23325戸

目標値と実績値に差が出た要因

一部の事業において降雨などによりえん堤上流斜面が崩壊し、その対応に時間を要し完了に至らなかったことによる。

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)

3. 特記事項(今後の方針等)

・令和2年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を継続する。

(様式2) 社会資本総合整備計画 事後評価書

令和2年11月18日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進																																
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)	交付対象	岐阜県																														
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかるとともに、避難判断の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を尊重し、安全で安心な地域づくりを行う。 計画の成果目標(定量的指標) ・平成31年度末までに、土砂災害警戒区域(等)の指定にかかるとともに、基礎調査箇所を3,000箇所実施する。																																
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th colspan="2">最終目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値(H27当初)</th> <th>中間目標値(H29末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂災害警戒区域(等)の指定にかかるとともに、基礎調査箇所数</td> <td>290箇所</td> <td>2000箇所</td> <td>3000箇所</td> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td>合計(A+B+C)</td> <td>2865百万円</td> <td>2865百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>2865百万円</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">0%</td> </tr> </tbody> </table>			定量的指標の現況値及び目標値	最終目標値		備考	当初現況値(H27当初)	中間目標値(H29末)	土砂災害警戒区域(等)の指定にかかるとともに、基礎調査箇所数	290箇所	2000箇所	3000箇所	全体事業費	合計(A+B+C)	2865百万円	2865百万円		A	2865百万円	B		C	-	百万円		効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)				0%		
定量的指標の現況値及び目標値	最終目標値		備考																														
	当初現況値(H27当初)	中間目標値(H29末)																															
土砂災害警戒区域(等)の指定にかかるとともに、基礎調査箇所数	290箇所	2000箇所	3000箇所																														
全体事業費	合計(A+B+C)	2865百万円	2865百万円																														
	A	2865百万円	B																														
	C	-	百万円																														
	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)																																
	0%																																

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期	令和2年11月18日
事後評価の実施体制	公表の方法	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況
整備計画に記載のとおり

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・基礎調査を推進して、土砂災害警戒区域等に指定する範囲を設定し、その結果を公表して、住民に土砂災害の恐れのある箇所を周知することができた

指標	最終目標値	目標値と実績値	備考
平成31年度末までに、土砂災害警戒区域等の指定にかかるとともに、基礎調査箇所数を平成27年度当初の数から3000箇所まで増加。	3000箇所	3060箇所	目標を達成した
	最終実績値		目標値と実績値に差が出た要因
		3060箇所	

II 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項(今後の方針等)

・令和2年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を継続する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月23日

計画の名称	安心して暮らせるさと岐阜県づくり「要配慮者利用施設等を守る土砂災害対策」の推進											
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)											
交付対象	岐阜県											
計画の目標	近年頻発している局地的豪雨等による土砂や流木災害から要配慮者利用施設等を守る総合的な土砂災害対策を推進する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	17,417	A	0	C	0	D	0	1,295	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	定量的指標の定義及び算定式	計画の成果目標(定量的指標)						
		定量的指標の現況値及び目標値						
		当初現況値	中間目標値	最終目標値				
1	平成31年末までに、土石流もしくはがけ崩れから保全される要配慮者利用施設を13箇所増加。 土石流もしくはがけ崩れから保全される要配慮者利用施設数	27	29	31	0箇所	7箇所	13箇所	
2	平成31年末までに、土石流もしくはがけ崩れから保全される防災拠点(避難所等)施設を25箇所増加。 土石流もしくはがけ崩れから保全される防災拠点(避難所等)施設数				0箇所	10箇所	25箇所	

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況																		
												H27	H28	H29	H30	H31																					
砂防事業	A04-001	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	藤倉1沢通常砂防事業	堰堤工2基	山県市						40	2.84	-																		
砂防事業	A04-002	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	宮下西谷通常砂防事業	堰堤工1基 m	山県市						80	13.9	-																		
砂防事業	A04-003	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	日野東谷通常砂防事業	堰堤工1基	岐阜市						240	30.74	-																		
砂防事業	A04-004	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	奥谷5通常砂防事業	堰堤工1基	岐阜市						90	2.23	-																		
砂防事業	A04-005	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	今須川西の谷通常砂防事業	堰堤工2基	関ヶ原町						185	9.06	-																		
砂防事業	A04-006	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	志津北谷通常砂防事業	堰堤工2基	海津市						90	54.23	-																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31		
砂防事業	A04-007	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂 防	-	金地谷通常砂防事業	堰堤工1基 0 m	池田町					430	10.34	-
	A04-008	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂 防	-	古田谷通常砂防事業	堰堤工2基	揖斐川町					370	2.05	-
	A04-009	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂 防	-	北洞谷通常砂防事業	堰堤工1基	揖斐川町					158	12.77	-
	A04-010	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂 防	-	大洞谷通常砂防事業	堰堤工2基	関市					210	9.83	-
	A04-011	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂 防	-	亀野谷通常砂防事業	堰堤工1基	美濃市					180	39.8	-
	A04-012	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂 防	-	寺洞通常砂防事業	堰堤工1基	関市					160	12.26	-

一体的に実施することにより期待される効果

備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
砂防事業	A04-013	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	神明洞谷通常砂防事業	堰堤工1基	美濃市					30	3.96	-			
	A04-014	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	寺ヶ洞通常砂防事業	堰堤工2基	郡上市					290	2.57	-			
	A04-015	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	高垣洞通常砂防事業	堰堤工1基	郡上市					185	55.35	-			
	A04-016	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	中河原谷通常砂防事業	堰堤工1基	郡上市					170	3.76	-			
	A04-017	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	小豆洞通常砂防事業	堰堤工1基	郡上市					30	6.34	-			
	A04-018	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	鯉下川通常砂防事業	堰堤工2基	美濃加茂市					160	26.02	-			

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
砂防事業	A04-019	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	川谷通常砂防事業	堰堤工1基	東白川村					80	1.9	-	
	A04-020	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	中之谷通常砂防事業	堰堤工1基	東白川村					200	2.02	-	
	A04-021	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	曲坂川通常砂防事業	堰堤工2基	東白川村					140	5.86	-	
	A04-022	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	不動川通常砂防事業	堰堤工3基 7 m	瑞浪市					160	6.08	-	
	A04-023	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	洞田川通常砂防事業	堰堤工1基	瑞浪市					50	7.78	-	
	A04-024	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	月見2-1谷通常砂防事業	堰堤工1基	多治見市					50	22.28	-	

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											H27	H28	H29	H30	H31			
砂防事業	A04-025	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	月見2 - 2谷通常砂防事業	堰堤工2基					300	11.8	-	
	A04-026	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	滝ヶ洞通常砂防事業	堰堤工1基					50	3.68	-	
	A04-027	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	丸石洞通常砂防事業	堰堤工1基					30	42.86	-	
	A04-028	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	宮洞谷通常砂防事業	堰堤工2基					305	8.78	-	
	A04-029	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	福崎谷1通常砂防事業	堰堤工2基					390	2.28	-	
	A04-030	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	寺洞川通常砂防事業	堰堤工1基					255	2.09	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											H27	H28	H29	H30	H31			
砂防事業	A04-031	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	カラ谷・ワラビノ谷通常砂防事業	堰堤工2基					130	5.67	-	
	A04-032	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	清谷通常砂防事業	堰堤工1基					190	13.02	-	
	A04-033	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	野首通常砂防事業	堰堤工1基					150	14.94	-	
	A04-034	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	宮地大洞谷通常砂防事業	堰堤工3基					30	2.87	-	
砂防事業	A04-035	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	寺洞谷通常砂防事業	堰堤工2基					200	15.79	-	
	A04-036	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	和田洞通常砂防事業	堰堤工2基					80	4.64	-	

一体的に実施することにより期待される効果

備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30			
砂防事業	A04-037	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	越後洞1通常砂防事業	堰堤工1基	高山市					140	4.88	-
	A04-038	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	小畑谷通常砂防事業	堰堤工1基	高山市					185	2.31	-
	A04-039	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	新田洞谷通常砂防事業	堰堤工2基	高山市					210	2.78	-
	A04-040	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	はつや洞通常砂防事業	堰堤工1基	高山市					80	4.89	-
	A04-041	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	吾神通常砂防事業	堰堤工1基	高山市					30	44.22	-
A04-042	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	出しヶ谷通常砂防事業	堰堤工1基	飛騨市					220	5.02	-	

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
砂防事業	A04-043	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	牧戸谷通常砂防事業	堰堤工1基	飛騨市					160	2.03	-	
	A04-044	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	一本柘洞通常砂防事業	堰堤工3基	飛騨市					315	5.16	-	
	A04-045	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	芦ヶ洞通常砂防事業	堰堤工1基	飛騨市					140	19.14	-	
	A04-046	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	火山砂防	-	洞野川火山砂防事業	堰堤工2基	郡上市					400	4.6	-	
	A04-047	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	東山2通常砂防事業	堰堤工1基	本巣市					90	6.7	-	
	A04-048	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	冠者洞通常砂防事業	堰堤工1基	山県市					80	5	-	

一体的に実施することにより期待される効果

備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											H27	H28	H29	H30	H31			
砂防事業	A04-049	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	中野谷通常砂防事業	堰堤工2基	下呂市					110	2.89	-
																80	3	-
急傾斜地崩壊対策事業	A04-051	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	火山砂防	-	洞ノ口谷火山砂防事業	堰堤工2基	郡上市				145	5.04	-	
																	8,273	
急傾斜地崩壊対策事業	A06-052	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	椿野地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工302m	山県市				120	7.07	-	
急傾斜地崩壊対策事業	A06-053	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	真長寺地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工155m	岐阜市				95	3.73	-	
急傾斜地崩壊対策事業	A06-054	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	福富3地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工130m	岐阜市				75	12.34	-	

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況					
											H27	H28	H29	H30	H31								
急傾斜地崩壊対策事業	A06-055	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	芥見南山地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工550m	岐阜市					200	8.96	-					
											岐阜市												
											岐阜市												
											岐阜市												
											岐阜市												
											岐阜市												
急傾斜	A06-056	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	扇町東地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工200m	山県市					30	1.57	-						
										山県市													
										山県市													
										山県市													
										山県市													
										山県市													
急傾斜	A06-057	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	西谷地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工450m	関ヶ原町					200	7.33	-						
										関ヶ原町													
										関ヶ原町													
										関ヶ原町													
										関ヶ原町													
										関ヶ原町													
急傾斜	A06-058	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	西谷2地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工250m	関ヶ原町					150	5.46	-						
										関ヶ原町													
										関ヶ原町													
										関ヶ原町													
										関ヶ原町													
										関ヶ原町													
急傾斜	A06-059	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	城山地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工300m	海津市					61	6.83	-						
										海津市													
										海津市													
										海津市													
										海津市													
										海津市													
急傾斜	A06-060	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	中山1地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工70m	郡上市					20	4	-						
										郡上市													
										郡上市													
										郡上市													
										郡上市													
										郡上市													

一体的に実施することにより期待される効果

備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-061	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	西平地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工550m m2	揖斐川町					206	6.07	-	
	A06-062	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	東津汲2地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工285m m2	揖斐川町					140	9.6	-	
	A06-063	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	乙原地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工495m	揖斐川町					250	3.52	-	
	A06-064	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	樫地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工180m	揖斐川町					95	3.46	-	
	A06-065	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	中村3地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工200m	揖斐川町					68	2.34	-	
	A06-066	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	高橋西地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工200m	揖斐川町					20	19.8	-	

一体的に実施することにより期待される効果

備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-067	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	間吹2地区急傾斜地崩壊 対策事業	擁壁工170m	関市						90	5.56	-	
急傾斜	A06-068	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	神明前地区急傾斜地崩壊 対策事業	擁壁工250m	関市						150	17.8	-	
急傾斜	A06-069	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	町1地区急傾斜地崩壊対 策事業	擁壁工170m	関市						110	4.61	-	
急傾斜	A06-070	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	和田野1・3地区急傾斜 地崩壊対策事業	擁壁工200m	関市						20	7.95	-	
急傾斜	A06-071	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	本郡延地区急傾斜地崩壊 対策事業	擁壁工200m	関市						130	2.94	-	
急傾斜	A06-072	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	大門地区急傾斜地崩壊対 策事業	擁壁工400m	関市						40	5.84	-	

一体的に実施することにより期待される効果

備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											H27	H28	H29	H30	H31			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-073	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	八坂地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工302m 補強土22 2m					120	1.96	-	
		備考																
急傾斜	A06-074	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	中柳町地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工100m					160	5.8	-	
		備考																
急傾斜	A06-075	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	上棚3地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工140m					120	2.53	-	
		備考																
急傾斜	A06-076	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	美山西部2地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工127m					100	2.66	-	
		備考																
急傾斜	A06-077	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	腰細1地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工160m 法枠工60 0m2					130	3.73	-	
		備考																
急傾斜	A06-078	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	森2地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工270m					80	3.07	-	
		備考																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											H27	H28	H29	H30	H31			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-079	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	大中小学校地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工200m	郡上市					60	6.59	-
	A06-080	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	平地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工202m 91m ²	東白川村				199	7.54	-	
	A06-081	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	成山地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工310m 0m ²	白川町				90	4.69	-	
	A06-082	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	古摩地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工147m 00m ²	七宗町				107	8.19	-	
A06-083	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	久田久地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工150m	七宗町				95	2.85	-		
A06-084	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	上小林地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工200m	東白川村				120	7	-		

一体的に実施することにより期待される効果

備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況					
												H27	H28	H29	H30	H31								
急傾斜地崩壊対策事業	A06-085	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	裏山地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工300m	七宗町					120	7	-						
急傾斜	A06-086	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	常盤地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工200m	可児市					20	8.39	-						
急傾斜	A06-087	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	小泉地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工35m 法枠工1290m ²	多治見市					85	26.64	-						
急傾斜	A06-088	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	小泉2地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工84m 法枠工5000m ²	多治見市					103	11.23	-						
急傾斜	A06-089	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	大原児童館地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工250m	多治見市					30	7.72	-						
急傾斜	A06-090	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	井ノ口地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工250m	土岐市					15	2.81	-						

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-091	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	上久呂瀬1地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工235m	恵那市					66	7.51	-	
	A06-092	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	横吹2地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工135m	恵那市					85	18.35	-	
	A06-093	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	小洞地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工321m 81m2	下呂市					102	4.78	-	
	A06-094	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	井戸垣内地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工300m	下呂市					57	8.05	-	
	A06-095	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	和田1地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工160m	下呂市					128	8.88	-	
	A06-096	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	山黒地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工209m 0m2	高山市					125	20.91	-	

一体的に実施することにより期待される効果

備考

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
											H27	H28	H29	H30	H31				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-097	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	久金地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工146m 法枠工3360m ²						95	4.84	-	
急傾斜	A06-098	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	川原地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工365m							115	12.94	-	
急傾斜	A06-099	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	平瀬1地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工170m							50	9	-	
急傾斜	A06-100	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	奥井屋地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工70m							70	6.71	-	
急傾斜	A06-101	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	鳥平地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工300m							30	6.71	-	
急傾斜	A06-102	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	上野地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工250m							50	7.1	-	
								小計								4,997			

A 基幹事業	基幹事業(大)	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)					費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
											H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																
	その他総合的な治水事業	A08-103	総合治水 一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	-	揖斐川圏域総合流域防災事業	堰堤改築工 4 基	海津市他					200		策定済
		A08-104	総合治水 一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	-	長良川圏域総合流域防災事業	堰堤改築工 1 基	関市					370		策定済
		A08-105	総合治水 一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	-	総合流域防災事業(緊急 改築:砂防)	長寿命化計画策定	県内全域					600		-
		A08-106	総合治水 一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	-	総合流域防災事業(緊急 改築:急傾斜)	長寿命化計画	県内全域					20		-
		A08-107	総合治水 一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	-	木曾川・飛騨川圏域総合 流域防災事業	堰堤改築工 5 基	中津川市他					400		策定済
											小計					1,590		
	砂防事業	A04-108	砂防 一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	-	柵の平川通常砂防事業	堰堤工 2 基	白川町					40	3	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-115	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	妻木町2急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工440m	土岐市						50	3.65	-
		備考																	
	A06-116	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	吉良見4急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工300m	恵那市						50	3.49	-
		備考																	
											小計						100		
											合計						16,122		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
											H27	H28	H29	H30				H31
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	岐阜県	間接	多治見市	-	-	多治見市 社会資本整備 円滑化地籍整備事業	面積 0.30km2					6	-		
											急傾斜地崩壊対策事業（A06-088）に先行して、土地境界情報を整備することにより、事業の円滑な実施を図る。							
基幹事業（A08-103）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。	D17-002	地籍整備	一般	岐阜県	間接	本巣市	-	-	本巣市 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 0.37km2					16	-		
											基幹事業（A08-103）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。							
基幹事業（A08-103）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。	D17-003	地籍整備	一般	岐阜県	間接	海津市	-	-	海津市 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 0.12km2					1	-		
											基幹事業（A08-103）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。							
基幹事業（A08-103）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。	D17-004	地籍整備	一般	岐阜県	間接	池田町	-	-	池田町 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 1.26km2					27	-		
											基幹事業（A08-103）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。							
基幹事業（A08-107）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。	D17-005	地籍整備	一般	岐阜県	間接	中津川市	-	-	中津川市 社会資本整備 円滑化地籍整備事業	面積 4.32km2					175	-		
											基幹事業（A08-107）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。							
基幹事業（A08-107）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。	D17-006	地籍整備	一般	岐阜県	間接	恵那市	-	-	恵那市 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 9.85km2					138	-		
											基幹事業（A08-107）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。							

基幹事業(大)	D 社会資本整備円滑化地籍整備事業													個別施設計画 策定状況		
	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比
											H27	H28	H29			
	一体的に実施することにより期待される効果 備考															
D17-007	地籍整備	一般	岐阜県	間接	下呂市	-	-	下呂市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 4.97km2	下呂市				44	-	
基幹事業(A08-107)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																
D17-008	地籍整備	一般	岐阜県	間接	白川町	-	-	白川町 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 7.65km2	白川町				199	-	
基幹事業(A08-107)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																
D17-009	地籍整備	一般	岐阜県	間接	東白川村	-	-	東白川村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 3.16km2	東白川村				35	-	
基幹事業(A08-107)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																
D17-010	地籍整備	一般	岐阜県	間接	東白川村	-	-	東白川村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 2.00km2	東白川村				14	-	
基幹事業(A08-021)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																
D17-011	地籍整備	一般	岐阜県	間接	本巣市	-	-	本巣市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.97km2	本巣市				38	-	
基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																
D17-012	地籍整備	一般	岐阜県	間接	多治見市	-	-	多治見市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.86km2	多治見市				52	-	
基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
											H27	H28	H29	H30				H31
基幹事業(大)	番号	D17-013	岐阜県	間接	瑞浪市	-	-	瑞浪市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 2.83km2	瑞浪市					156			
											基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。							
D17-014	一般	岐阜県	間接	恵那市	-	-	恵那市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 5.31km2	恵那市					81				
										基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。								
D17-015	一般	岐阜県	間接	土岐市	-	-	土岐市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.38km2	土岐市					35				
										基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。								
D17-016	一般	岐阜県	間接	池田町	-	-	池田町 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.75km2	池田町					34				
										基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。								
D17-017	一般	岐阜県	間接	高山市	-	-	高山市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 4.09km2	高山市					105				
										基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。								
D17-018	一般	岐阜県	間接	関市	-	-	関市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.76km2	関市					36				
										基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。								

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
											H27	H28	H29	H30				H31
一体的に実施することにより期待される効果																		
備考																		
円滑化地籍整備事業	D17-019	地籍整備	一般	岐阜県	間接	美濃加茂市	-	-	美濃加茂市 社会資本整備 備円滑化地籍整備事業	面積 2.74km2					75		-	
基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-020	地籍整備	一般	岐阜県	間接	山県市	-	-	山県市 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 0.35km2					2		-	
基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-021	地籍整備	一般	岐阜県	間接	美濃市	-	-	美濃市 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 0.06km2					8		-	
基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-022	地籍整備	一般	岐阜県	間接	垂井町	-	-	垂井町 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 0.12km2					18		-	
基幹事業(A08-105及ひA08-106)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
											小計					1,295		
											合計					1,295		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28		
配分額 (a)	776	1,425		
計画別流用増 減額 (b)	0	0		
交付額 (c=a+b)	776	1,425		
前年度からの繰越額 (d)	0	399		
支払済額 (e)	377	1,163		
翌年度繰越額 (f)	399	661		
うち未契約繰越額 (g)	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年10月01日

計画の名称	安心して暮らせるさと岐阜県づくり「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進												
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)												
交付対象	岐阜県、高山市、関市、中津川市、瑞浪市、恵那市、池田町、白川町、御嵩町、富加町、飛騨市、東白川村、美濃市、下呂市、郡上市、多治見市、各務原市、本巣市、美濃加茂市、白川村、垂井町、揖斐川町、川辺町、坂祝町												
計画の目標	近年頻発している局地的豪雨等による土砂や流水災害等から県民の命を守る総合的な土砂災害対策を推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	7,047	A	6,595	B	0	C	452	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	6.41	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値			
		当初現況値	中間目標値	最終目標値	
		27	29	31	
1	平成31年度末までに、土砂災害から保全する人家を平成27年度当初22,300戸から23,400戸まで増加。 土砂災害重要対策箇所のうち、一定の整備効果を発揮され保全されている人家戸数	22300戸	22900戸	23400戸	

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中核都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------

A 基幹事業	基幹事業(大)	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30			
	砂防事業	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	向仙谷通常砂防事業	堰堤工1基 溪流保全工1115m	山泉市	■	■	■	■	240	4.12	—
		砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	宮谷通常砂防事業	堰堤工1基 溪流保全工140m	本泉市	■	■	■	■	340	5.54	—
		砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	乙坂一の谷通常砂防事業	堰堤工1基	大垣市	■	■	■	■	270	4.69	—
		砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	菩提田谷通常砂防事業	堰堤工1基	垂井町	■	■	■	■	230	4.56	—
		砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	広島上谷通常砂防事業	堰堤工1基	白川町	■	■	■	■	150	4.89	—
		砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	上ノ平洞通常砂防事業	堰堤工1基	瑞浪市	■	■	■	■	150	12.16	—

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業	基幹事業(大)	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)				市区町村名/ 港湾・地区名	全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											H27	H28	H29	H30				
	砂防事業	A04-007	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	谷下川通常砂防事業	堰堤工3基	■				125	1.2	—	
		A04-008	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	堂ヶ洞上通常砂防事業	堰堤工1基	■	■			100	15.73	—	
		A04-009	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	岡前谷通常砂防事業	堰堤工1基	■	■	■	■	200	2.89	—	
		A04-010	一般	岐阜県	直接	岐阜県	火山砂防	—	山すみ谷火山砂防事業	堰堤工1基	■				70	21.36	—	
		A04-011	一般	岐阜県	直接	岐阜県	緊急減災	—	御嶽山火山噴火緊急減災 対策事業	緊急応急用資材		■	■	■	120	—	—	
		A04-012	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	別荘洞通常砂防事業	堰堤工1基		■	■	■	80	7.81	—	
									小計					2,075				

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業	基幹事業(大)	事業番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
													H27	H28	H29	H30	H31			
	地すべり対策事業	A05-013	地すべり	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	白倉地区地すべり対策事業	集水井3基 頭部排土工	瑞浪市	■	■	■	■	■	200	1.82	—
												小計						200		
	急傾斜地崩壊対策事業	A06-014	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	北一色団地地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工240m	岐阜市	■	■	■	■	■	30	5.01	—
		A06-015	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	南部1地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工90m 法枠工1500m2	大垣市	■	■	■	■	■	164	2.43	—
		A06-016	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	平井西地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工200m	関ヶ原町					■	20	5.39	—
		A06-017	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	横腰地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工327m	関市	■					50	2.01	—
		A06-018	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	須原1地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工285m	美濃市	■	■	■	■	■	100	3.18	—

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業	基幹事業(大)	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30			
									一体的に実施することにより期待される効果 備考									
	A06-025	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	細久手地区急傾斜地崩壊 対策事業	擁壁工302m 法枠工60 0m2	瑞浪市	■	■	■	■	160	6.13	-
	A06-026	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	渡合・番田地区急傾斜地 崩壊対策事業	擁壁工700m 法枠工54 9m2	中津川市	■	■	■	■	250	2.10	-
	A06-027	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	中野地区急傾斜地崩壊対 策事業	擁壁工300m	中津川市	■	■	■	■	200	4.45	-
	A06-028	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	八重洲地区急傾斜地崩壊 対策事業	擁壁工300m	恵那市	■	■	■	■	95	2.67	-
	A06-029	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	大庭2地区急傾斜地崩壊 対策事業	擁壁工250m	恵那市	■				50	13.25	-
	A06-030	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	舟野地区急傾斜地崩壊対 策事業	擁壁工650m 法枠工27 83m2	下呂市	■	■	■	■	183	2.74	-

A 基幹事業	基幹事業 (大)	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30			
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	上ヶ洞3地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工250m	高山市					45	4.96	-
		急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	瓜栗4地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工200m	高山市					200	2.14	-
		急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	三信地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工240m	岐阜市					200	4.68	-
		急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	岐柱ヶ丘地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工350m	岐阜市					100	6.48	-
											小計					2,878		
	その他総合的な治水事業	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	-	揖斐川圏域総合流域防災事業(雪崩;正金地区)	雪崩予防柵工531m	揖斐川町					200	1.64	-

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業	基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
													H27	H28	H29	H30				H31
	その他総合的な治水事業	A08-042	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	—	総合流域防災事業(情報 基盤整備事業)	土砂災害警戒情報システム改 良	県内	■	■	■	■	■	150	—	—
		A08-043	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	—	宮川・庄川圏域総合流域 防災事業(雪崩：柱上地 区)	雪崩予防柵工	飛騨市	■	■	■	■	■	100	1.83	—
												小計						450		
	砂防事業	A04-044	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	遊原川通常砂防事業	堰堤工1基	郡上市	■	■	■	■	■	100	2	—
		A04-045	砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	金子谷通常砂防事業	堰堤工1基	下呂市	■	■	■	■	■	150	13.79	—
												小計						250		
	急傾斜地崩壊対策事業	A06-046	急傾斜	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	黒屋急傾斜地崩壊対策事 業	擁壁工500m	関市	■	■	■	■	■	50	1.88	—

A 基幹事業	基幹事業 (大)	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
											小計					50			
	砂防事業	A04-047 砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	滝根谷通常砂防事業	堰堤工1基	大垣市	■	■	■	■	230	2.2	—	
		A04-048 砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	上ノ谷通常砂防事業	堰堤工1基	大垣市	■	■	■	■	200	1.63	—	
		A04-049 砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	通常砂防	—	黒田川通常砂防事業	堰堤工2基	中津川市	■	■	■	■	262	2.16	—	
											小計					692			
											合計					6,595			

一体的に実施することにより期待される効果
備考

C 効果促進事業	基幹事業 (大)	事業番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)			費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
													H27	H28	H29			H30	H31
													一体的に実施することにより期待される効果 備考						
	砂防事業	C04-001	砂防	一般	高山市	直接	高山市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	高山市		■		17	-		
ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																			
		C04-002	砂防	一般	関市	直接	関市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	関市		■		1	-		
ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																			
		C04-003	砂防	一般	中津川市	直接	中津川市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	中津川市		■		2	-		
ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																			
		C04-004	砂防	一般	瑞浪市	直接	瑞浪市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	瑞浪市		■		10	-		
ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																			
		C04-005	砂防	一般	恵那市	直接	恵那市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	恵那市		■		4	-		
ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																			
		C04-006	砂防	一般	池田町	直接	池田町	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	池田町		■		1	-		
ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																			

C 効果促進事業	基幹事業(大)	事業番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)			全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
													H27	H28	H29			
	砂防事業	C04-007	砂防	一般	白川町	直接	白川町	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	白川町	■		2	-	-	
										ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。								
		C04-008	砂防	一般	御嵩町	直接	御嵩町	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	御嵩町	■		2	-	-	
										ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。								
		C04-009	砂防	一般	富加町	直接	富加町	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	富加町	■		3	-	-	
										ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。								
		C04-010	砂防	一般	飛騨市	直接	飛騨市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	飛騨市	■		1	-	-	
										ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。								
		C04-011	砂防	一般	東白川村	直接	東白川村	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	東白川村		■	4	-	-	
										ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。								
		C04-012	砂防	一般	美濃市	直接	美濃市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	美濃市		■	7	-	-	
										ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。								

一体的に実施することにより期待される効果
備考

C 効果促進事業 基幹事業（大）	事業 番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30				H31
砂防事業	C04-013	砂防	一般	下呂市	直接	下呂市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	下呂市					2	-	-	
	ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																		
	C04-014	砂防	一般	関市	直接	関市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	関市					5	-	-	
	ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																		
	C04-015	砂防	一般	中津川市	直接	中津川市	-	-	防災訓練実施	防災訓練用の資材購入	中津川市					11	-	-	
	ハード対策の実施に伴せ土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																		
	C04-016	砂防	一般	郡上市	直接	郡上市	-	-	防災訓練実施	防災訓練用の資材購入	郡上市					1	-	-	
	ハード対策の実施に伴せ土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																		
	C04-017	砂防	一般	郡上市	直接	郡上市	-	-	防災訓練実施	防災訓練用の資材購入	郡上市					1	-	-	
	ハード対策の実施に伴せ土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																		
	C04-018	砂防	一般	富加町	直接	富加町	-	-	防災訓練実施	防災訓練用の資材購入	富加町					1	-	-	
	ハード対策の実施に伴せ土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																		
	C04-019	砂防	一般	白川町	直接	白川町	-	-	防災訓練実施	防災訓練用の資材購入	白川町					2	-	-	
ハード対策の実施に伴せ土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																			
C04-020	砂防	一般	多治見市	直接	多治見市	-	-	防災訓練実施	防災訓練用の資材購入	多治見市					1	-	-		
ハード対策の実施に伴せ土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。																			

C 効果促進事業	基幹事業（大）	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間（年度）				費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
											H27	H28	H29	H30			H31
	砂防事業	砂防	一般	瑞浪市	直接	瑞浪市	—	—	防災訓練実施	防災訓練用の資材購入	瑞浪市				2	—	—
		砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	危険箇所周知	危険箇所周知資料作成	県内全域				172	—	—
		砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	渓流調査	土砂災害危険渓流の調査	県内全域				40	—	—
		砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	土砂災害に関する学習教材の製作	土砂災害に関する学習教材の製作	県内全域				17	—	—
		砂防	一般	美濃市	直接	美濃市	—	—	防災訓練実施	防災訓練用の資材購入	美濃市				1	—	—
		砂防	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	危険箇所看板整備	危険箇所周知の看板	県内全域				100	—	—
		砂防	一般	御高町	直接	御高町	—	—	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	御高町				2	—	—
		砂防	一般	各務原市	直接	各務原市	—	—	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	各務原市				2	—	—

C 効果促進事業 基幹事業（大）	事業 番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間（年度）				費用 便益比	個別施設計画 策定状況										
											H27	H28	H29	H30			H31									
砂防事業	C04-029	砂防	一般	本果市	直接	本果市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	本果市					3	-									
												一体的に実施することにより期待される効果														
												備考														
												ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
砂防	C04-030	砂防	一般	美濃加茂市	直接	美濃加茂市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	美濃加茂市					4	-									
												ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
												備考														
												ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
砂防	C04-031	砂防	一般	郡上市	直接	郡上市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	郡上市					2	-									
												ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
												備考														
												ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
砂防	C04-032	砂防	一般	多治見市	直接	多治見市	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	多治見市					12	-									
												ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
												備考														
												ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
砂防	C04-033	砂防	一般	白川村	直接	白川村	-	-	警戒避難体制整備	土砂災害ハザードマップの作成	白川村					1	-									
												ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
												備考														
												ハード対策の実施に伴せハザードマップの作成・公表することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
砂防	C04-034	砂防	一般	垂井町	直接	垂井町	-	-	防災訓練実施	防災訓練用の資材購入	垂井町					1	-									
												ハード対策の実施に伴せ土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
												備考														
												ハード対策の実施に伴せ土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
砂防	C04-035	砂防	一般	揖斐川町	直接	揖斐川町	-	-	防災訓練実施	防災訓練用の資材購入	揖斐川町					2	-									
												ハード対策の実施に伴せ土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														
												備考														
												ハード対策の実施に伴せ土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、災害時における住民の適切な避難行動を促し、土砂災害による被害低減を図る。														

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28		
配分額 (a)	710	468		
計画別流用増△減額 (b)	0	0		
交付額 (c=a+b)	710	468		
前年度からの繰越額 (d)	0	226		
支払済額 (e)	484	507		
翌年度繰越額 (f)	226	187		
うち未契約繰越額 (g)	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場 合その理由				

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年02月01日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進												
計画の期間	平成27年度	～	平成31年度	(5年間)									
交付対象	岐阜県												
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難判断の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を尊重し、安全で安心な地域づくりを行う。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,865	A	2,865	B	2,865	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)												
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値											
		当初現況値	中間目標値	最終目標値									
1	平成31年度末までに、土砂災害警戒区域(等)の指定にかかる基礎調査箇所を3,000箇所実施する。 土砂災害警戒区域(等)の指定にかかる基礎調査箇所数	29	27	290箇所	2000箇所	3000箇所							

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中核都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------

案件番号: 0000011860

A 基幹事業	基幹事業(大)	事業番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	事業実施期間(年度)					費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31			
一體的に実施することにより期待される効果 備考																			
	その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	—	木曾川・飛騨川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土石流および急傾斜基礎調査	■	■	■	■	■	678	—	
		A08-002	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	—	長良川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土石流および急傾斜基礎調査	■	■	■	■	■	843	—	
		A08-003	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	—	揖斐川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土石流および急傾斜基礎調査	■	■	■	■	■	87	—	
		A08-004	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	—	庄内川・矢作川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土石流および急傾斜基礎調査	■	■	■	■	■	756	—	
		A08-005	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	—	宮川・庄川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土石流および急傾斜基礎調査	■	■	■	■	■	501	—	
												小計						2,865	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28		
配分額 (a)	70	236		
計画別流用増△減額 (b)	0	0		
交付額 (c=a+b)	70	236		
前年度からの繰越額 (d)	0	65		
支払済額 (e)	5	91		
翌年度繰越額 (f)	65	210		
うち未契約繰越額 (g)	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				